

『高等教育機関』が高崎市に及ぼす多様な効果（見える化）の測定と、高崎市及び高崎圏域の未来創生に対して高等教育機関が果たす役割に関する可能性検討《最終報告》

知の拠点化推進室 特命准教授 吉田 秀政

1. 目的

第一期研究により、地域課題解消および地域価値創出等、いわゆる地方創生政策において、地方大学に求められる役割が質量ともに年々大きくなっていると確認できた。そこで、第一期研究で得た仮説や第一期研究目的として掲げた二つの課題を軸に、地域課題解消および地域価値創出の二つの視点で、全国各地の先進事例と高崎都市圏域での事例の比較分析を行い、高崎都市圏域の大学による地域連携の在り方を検討する。

2. 方法

本学と類似特性を有する全国各地の社会科学系国立大学（あるいは研究機関）研究者や地方自治体担当者に対してデブスインタビューやアンケートを実施した。上記との比較分析のため、高崎都市圏域の大学や地方自治体の各担当者に同様の調査を実施した。

3. 結果

全国各地の先進事例調査の結果、大学による地域連携について次の傾向が確認できた。

- 1) 都市部での地域連携は学生主体が多く、過疎地では教員主体が多いと確認できた。
- 2) 第一期研究時に北海道の事例で確認した『地方大学に対する課題解消や価値創出ニーズが急激に高まっている』傾向は全国各地の地方都市で同様であると確認できた。
- 3) 地域連携に際し、地域と教員あるいは地域と学生の橋渡しができる『スペシャリスト』型専任教員の存在が、活動成果に大きな影響を及ぼすと確認できた。
- 4) 多くの先進事例に、大学と地域を繋ぐプラットフォームやエコシステムの存在が確認できた。
- 5) 地域連携を都市圏域で捉える認識が全国的に広がっていると確認できた。

次に高崎都市圏域調査の結果、大学による地域連携について次の傾向が考えられる。

- 1) PBL手法が浸透しはじめていると考えられる。
- 2) 大学と自治体との連携について、自治体側が動かなければ大学側が起動しない風潮だと考えられる。
- 3) 大学と自治体双方で地域連携活動における成果評価指標の不備が考えられる。
- 4) 先進事例との比較において、課題解消と価値創出のうち、価値創出活動がより少ないと考えられる。
- 5) 大学による地域連携の成果について、自治体側が物足りなさを感じている可能性が考え

られる。

4. 結論（高崎都市圏域における大学による地域連携のあるべき様態）

地方創生が進むにつれ、地方大学を主体とした地域連携への期待が年々高まっている。特に高評価を得ている地域連携の共通特性として、地方大学が有する高質なリソースと自治体を俯瞰的に結び合わせられるエコシステムやプラットフォーム、目的達成のためシステムを戦略的に運用出来る経験豊かな専門人材の存在が極めて重要であると結論付け、あるべき様態を次の通り考察する。

1) エコシステム確立に必要な機能

- ① 社会科学系大学を軸として自然科学系、応用科学系、人文学系大学との連携システム
- ② 共通基盤（プラットフォーム）
- ③ 『シーズ』ストック及び活用を目的としたマッチングシステム
- ④ 評価制度

2) プラットフォーム確立に必要な要素

- ① 中核となる専門組織
- ② 自由度の高い予算
- ③ MOT 専門人材
- ④ オペレーションノウハウ